

事業スクラップにより廃止等を行う事業

1 スクラップ事業の件数

57件（**廃止（一部廃止含む）**：10件、**縮小**：16件、**統合**：8件、**改善**：23件）

2 効果額（R4当初予算額とR3当初予算額の差）

▲251,929千円（**廃止**、**縮小**、**統合**、**改善**の一部）

※効果額を確定できないものについては、「-」と表示しています。

3 スクラップ事業

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
1	笠間PR事業	秘書課	改善	市のPRのため、主に土日における記事作成と写真撮影による取材を外部記者に委託することで、記事内容の高度化を図るとともに職員負担を軽減する。	-
2	(予算無)組織・職員定数管理事務	秘書課	改善	職員定数について笠間市行革大綱に盛り込み、より適正な管理に努める。	-
3	タブレット管理事業(行政)	デジタル戦略課	改善	本所の無線LAN整備に伴い、タブレット通信費を削減する。	▲ 1,600
4	笠間市情報化基本計画進捗管理事務	デジタル戦略課	改善	市民の利便性向上及び事務の効率化を図るため、以下の取り組みを推進する。 ・行政手続きのオンライン化 ・公共施設予約システムの整備 ・RPA、AI-OCRの活用等	-
5	基幹系システム管理事業	デジタル戦略課	改善	同一ベンダーの基幹系システム利用団体で構成する「いばらき自治体クラウド基盤業務運営協議会」と協力し、システムの共同利用の推進や標準化等に対応する(令和4年度事務局は笠間市)。	-
6	RPA・AI-OCR推進事業	デジタル戦略課	改善	年度途中でRPAライセンスの期間が切れるため、複数回行っている調達を1回にまとめることで、事務の効率化を図る。	-
7	定住化促進事業	企業誘致・移住推進課	一部廃止	移住に関する情報を市のHPやSNSで効果的に発信するため、都内で開催する「全国移住・交流&地域おこしフェア」参加事業を廃止する。	▲ 110
8	空家政策推進事業	企業誘致・移住推進課	改善	空家バンクの補助制度のうち、申請がない補助金を見直すとともに、居住誘導区域等の整備を図るため、解体撤去補助金の対象を拡充する。	-
9	文書管理事務	総務課	廃止	令和2年度に文書管理システムを導入し、今後、一層のペーパーレス化を推進するため、廃止とする。	▲ 567
10	防災無線管理事業(本所)	総務課	縮小	平成24年度に整備した防災行政無線ネットワークシステムの一部(市内12か所の遠隔制御装置、IP電話、テレビ会議システム)について、活用頻度が非常に低いことから、デジタル化整備に合わせて縮小する(遠隔制御装置→3か所、IP電話→廃止、テレビ会議システム→他システム)。	▲ 419
11	遊休市有地売却促進事業	資産経営課	改善	遊休市有地の不動産鑑定評価及び時点修正等を実施し、処分金額を見直す。	-
12	公有財産管理台帳システム運営事業	資産経営課	改善	基幹系システムとの連携により、情報整理の効率化を図る。	-
13	電子入札システム共同利用事業	財政課	改善	建設工事及びコンサルタント業務の一部で執行していた電子入札の対象拡大と、物品・役務の電子調達システムを新規導入したことで、新型コロナウイルス感染症対策及び入札契約事務の省力化等を図った。	-
14	契約検査事務	財政課	改善	電子契約を導入したことにより、新型コロナウイルス感染症対策及び契約事務の時間の削減、契約相手方のコストの削減を図った。	-
15	財政事務	財政課	改善	タブレットの導入により、紙で提出されている予算要求書等を電子化し、紙ファイルの整理作業を削減した。 また、コピー用紙の削減及び担当課の印刷作業等を削減した。	-
16	収納管理事務	収税課	改善	納税者の利便性向上のため、口座振替の申請のオンライン化(Webシステムの導入)を継続して検討する。	-

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
17	収納対策事務	収税課	改善	徴収率向上の施策として、現年度分の収納確保を図るために「現年対策班」をグループを超えて編成した。督促状発布後の未納者に対して、コンビニで使用可能な納付書を再発行し送付する等の施策に取り組んでおり、効果が数値として表れ始めている。	-
18	防災無線管理事業（笠間支所）	笠間支所地域課	統合	令和3年度で防災行政無線デジタル化整備事業が完了し、今後は総務課危機管理室で一括管理となる。	-
19	防災無線管理事業（岩間支所）	岩間支所地域課	統合	令和3年度で防災行政無線デジタル化整備事業が完了し、今後は総務課危機管理室で一括管理となる。	-
20	英語教育プログラム交流推進事業	市民活動課	廃止	保育園児が対象の「英語あそび」は、AET等を活用して事業が可能であるため、廃止とする。	▲ 3,393
21	笠間地区塵芥処理事業	環境保全課	統合	令和4年4月1日から笠間地区における、持ち込みごみの塵芥処理を笠間市環境センターへ統合し、経費削減及び事業の効率化を図る。	▲ 88,000
22	資源物集団回収等補助事業	環境保全課	改善	事務事業の内容を再検討し、ICT化（RPA等の導入）を図る。	-
23	介護予防普及啓発事業（講演会費）	高齢福祉課	廃止	不特定多数を対象とした大規模な講演会は行わず、様々な機会をとらえた啓発を図るため、廃止とする。	▲ 29
24	健康増進事業	健康増進課	縮小	健康都市連合について、加盟から10年が経過し各種保健事業を推進する等、当初の目的を達成したため脱退する。	▲ 75
25	歯科保健推進事業	健康増進課	改善	社会福祉施設等の介護職員が対象の口腔ケア研修会は、当初より後期計画期間の5年間の実施であったため終了する。今後は、口腔ケア推進事業の評価と「介護・福祉施設等への歯科口腔保健の取り組みに対する支援」を実現できるように、第2次健康づくり計画策定に合わせて事業内容を検討していく。	-
26	地場農産物振興拡大事業	農政課	一部廃止	利用実績から、GAP認証拡大推進事業補助金を廃止とする。	▲ 170
27	クラインガルテン事業	農政課	改善	指定管理者選定に伴う公民連携を推進する。	-
28	雇用対策事業	商工課	改善	平成30年度からインターンシップ促進事業を実施し、新卒予定者の就業体験を通じた就職イメージの醸成、企業認知度の向上等を図っているが、実施者も少なく人材確保に結びついていない。安定的な企業基盤に資するよう、継続的に新卒予定者を求人している企業と高校とのパイプの強化を図る。	-
29	創業支援事業	商工課	改善	特定創業支援事業による創業者数は、笠間市創業支援事業計画の目標数を上回る実績値で推移しているものの、笠間市創業塾の受講者数は停滞している。創業希望者の掘り起こしや確実な創業、継続的な事業活動と段階に応じたきめ細かな支援について、引き続き商工会と連携して実施する。	-
30	商店街活性化事業	商工課	改善	商業経営者の高齢化や商店会組織も脆弱化している中、まちの魅力を発信し賑わいを創出するには、多様な組織体との連携が必須であるため、地域の参画意識を啓発するとともに、SNS等を通じた情報発信や人脈を活かした交流人口の増加に資する事業を推奨し、市街地活性化推進事業の活用を検討する。	-
31	笠間のまつり事業	観光課	廃止	令和3年度笠間のまつりを30回の節目でファイナルとしたため、廃止とする。	▲ 7,290
32	駐車場管理事業	観光課	縮小	笠間市観光駐車場として借用している市堂荒町駐車場用地を令和4年3月31日をもって返還する。	▲ 1,666
33	道の駅整備事業	道の駅整備推進課	統合	令和3年度で当事業は完了となり、今後の運営事業は、指定管理者である株式会社道の駅笠間と主管課が連携して実施する。	-

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
34	道路維持事業（笠間地区）	管理課	改善	道路維持工事（ブロック工事）、除草や植栽管理等の包括化に向けて、笠間地区の建設事業者や造園業組合との協議に着手する。	-
35	多目的広場整備事業（土木費）	都市計画課	縮小	整備が完了し、令和3年10月1日に「笠間中央公園」として開園した。今後は、公園の魅力や利便性の向上を図るため、適切な管理に努める。	▲ 120,715
36	木造住宅耐震化推進事業	都市計画課	縮小	耐震診断士派遣事業は、令和2年度及び3年度の実績に応じて、事業規模（予定件数）を縮小する。令和3年度から新たに耐震改修総合支援補助を導入したが、申請がない場合は、令和4年度に当事業のスクラップを検討する。	▲ 357
37	被災住宅復興支援利子補給補助金交付事業	都市計画課	縮小	新規受付は、令和元年度に終了しているため、補助期間（1件につき5年）経過により年々事業規模が縮小しており、令和6年度末をもって事業完了予定である。	▲ 163
38	景観計画推進事業	都市計画課	縮小	情報収集の一環として加入した関東地方都市美協議会は、近年の書面開催や加入市町村の退会等により、有効な情報交換ができないことから、令和3年度をもって退会する。	▲ 21
39	水道施設整備事業	水道課	廃止	水道事業計画等の業務であり必要に応じて実施するものであるため、廃止とする。	-
40	量水器の修繕及び購入	水道課	統合	量水器交換業務は、別事業で既に行っているため、そちらに統合する。	-
41	井戸浚渫事業（水源の確保）	水道課	統合	取水用井戸も水道施設の一部であり井戸浚渫も水資源の確保施策の一環であるため、別事業に統合する。	-
42	笠間市工業用水道事業	水道課	統合	施設管理委託は、令和4年度から別事業で実施予定であるため、そちらに統合する。施設の修繕・改修等は、施策目的が別事業と共通であるため、そちらに統合する。	-
43	公共下水道特別会計繰出金事務	下水道課	廃止	公共下水道事業が企業会計になったため、廃止とする。	-
44	水洗化普及促進事業	下水道課	統合	接続支援事業で指標が同じものがあり、事業の効率化を図るため、統合する。	-
45	社会副読本事業	学務課	縮小	3年ごとの改訂を5年ごととして、縮小する。	-
46	学校施設開放事業	生涯学習課	縮小	利用がない施設を一部閉鎖する（友部中学校、岩間中学校）。	-
47	かさま音楽フェスタ～奏～事業	生涯学習課	縮小	地域交流センター、かさま歴史交流館井筒屋、笠間の家等で各種演奏会が盛んに開催されており、市民が芸術文化に親しむ機会が確保されていることから、隔年開催とする。	-
48	地区公民館施設管理事業	公民館	縮小	令和3年10月1日付けで12館のうち11館を地域交流センターに用途変更して、市民活動課に移管したため。	▲ 6,754
49	地区公民館運営事業	公民館	縮小	令和3年10月1日付けで12館のうち11館を地域交流センターに用途変更して、市民活動課に移管したため。	▲ 2,569
50	地区公民館施設整備事業	公民館	縮小	令和3年10月1日付けで12館のうち11館を地域交流センターに用途変更して、市民活動課に移管したため。	▲ 10,867
51	笠間図書館サービス事業	図書館	縮小	・土日祝日の開館時間の短縮 17時以降の利用状況や電子図書館の導入などにより、閉館時間を18時から17時に変更する。 ・日経テレコン21の廃止 インターネット検索の普及や利用状況を勘案して、廃止とする。	▲ 159

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
52	スポーツ国際交流推進事業	スポーツ振興課	廃止	東京オリンピックの終了に伴い、スポーツ国際交流員は今後雇用しないこととしたため、廃止とする。	▲ 2,150
53	東京2020ホストタウン推進事業	スポーツ振興課	縮小	東京オリンピックは終了したが、規模を縮小してホストタウン相手国との交流を継続する。	▲ 955
54	東京2020パラスポーツ啓発事業	スポーツ振興課	改善	東京オリンピックの終了に伴い、別事業として実施するため。	-
55	農業委員報酬等	農業委員会事務局	縮小	優良農地の集積・集約が進んだことから、農地利用最適化推進委員の定数を26名から13名に縮小した。	▲ 3,900
56	県央地区消防広域化推進事業	消防本部総務課	廃止	関係市町との合意形成に努めたが理解が得られず、市単独で消防力の強化を図っていくこととしたため、廃止とする。	-
57	定住自立圏構想推進事業	関係各課	改善	圏域の魅力や活力を高めることを目的として、定住自立圏よりも広がりを持った連携中枢都市圏構想に移行する。	-